



令和6年4月18日
日本下水道事業団

災害やサイバー攻撃における情報システムの早期復旧と業務継続へ！
「日本下水道事業団 IT業務継続計画書」を新たに策定しました。

(概要)

日本下水道事業団（以下、JS）では、災害やサイバー攻撃で被害が生じた際に重要な情報システムを継続・早期復旧させ、業務を継続するために「日本下水道事業団 IT業務継続計画書」（以下、IT-BCP）を令和6年4月に策定しました。

(本文)

JSでは、災害が発生した場合においても、社会経済活動に重大な影響を及ぼす重要業務を継続するために「日本下水道事業団 業務継続計画」（以下、BCP）を策定しており、令和6年1月には近年のリモート勤務の環境整備等を踏まえた改正を行っています。しかしながら、今日のJSの業務においては、各種の情報システムが重要な役割を果たしており、業務の継続をはかるには、災害のみならず、サイバー攻撃を含めた情報システムに対する対策が不可欠となっています。

そこで、災害やサイバー攻撃により重要な情報システムに被害が発生した場合においても、早期復旧や代替策によって業務を継続させるため、新たにIT-BCPを策定しました。

現在、JSでは、DX推進基本計画（計画期間：令和4～8年度）に則り、JSの業務全般にわたりDX推進を加速しています。このような取組みにも速やかに対応するため、PDCAサイクルの実践や定期的な見直しを図るなど、IT-BCPの適切な運用を進めていきます。

【別紙資料】

- ・ IT業務継続計画書（IT-BCP）の目的、復旧優先度
- ・ 復旧体制・行動の流れ、IT-BCPの運用

<問い合わせ先>

日本下水道事業団 DX 戦略部
システムマネジメント課長 碓井 次郎
TEL：03-6361-7845
E-mail：Usui@jswa.go.jp

IT業務継続計画書（IT-BCP）の目的、復旧優先度

<別紙1>

1. IT-BCPの目的

IT-BCPとは、JSが**災害**や**サイバー攻撃**で情報システムに被害を受けても、復旧目標時間以内に重要な情報システムを**早期復旧**、または代替策により**業務を継続**させるための計画であり、以下を目的とする

- ・被害下において、復旧を優先すべき重要システムを事前に特定
- ・バックアップ体制やリスク対策、サイバー攻撃の検知、復旧手順の明確化、指揮命令系統の確立
- ・災害やサイバー攻撃の影響を最小限にとどめ、迅速な復旧を行う

2. 復旧優先度

①「業務重要度」と②「システム依存度」で各システムに点数付け

①+②の合計点数で「システム重要度」を設定

「システム重要度」＝「復旧優先度」とし、各システムの「復旧目標時間」を設定

業務重要度	重要度の定義
3	・災害復旧支援業務 ・入金、支払い
2	・設計、工事 ※災害復旧支援業務に関わらないもの ・外部向けサービス
1	上記以外



システム依存度	システム依存度の定義
3	・数日間以上の停止を許容できない ・代替手段が乏しいためシステムが利用できないと長期的な業務継続が不可能 ・計算ミスや入力ミスを許容できないシステム
2	システムが利用できなくても代替手段によって業務継続が不可能ではないが、大幅に業務品質・効率が低下する
1	上記以外



システム重要度	システム重要度の定義	復旧目標時間
大	①業務重要度 +②システム依存度=6	3日 ※委託先の協力を想定し、依頼1日+対処2日を要すると判断 ※72時間以内 ※休日対応もやむなし
中	①業務重要度 +②システム依存度=4~5	2週間以内 ※10営業日以内
小	①業務重要度 +②システム依存度=2~3	1カ月以内 ※20営業日以内

復旧体制・行動の流れ、IT-BCPの運用

<別紙2>

3. 復旧体制・行動の流れ

被害連絡を受けた後、DX戦略担当理事を本部長とするIT継続対策本部を立ち上げ、IT-BCP発動を判断し復旧

・災害

システムの被災状況調査。”被災あり”ならばIT継続対策本部設置。復旧目標時間を想定しIT-BCP発動判断

・サイバー攻撃

攻撃確認後にインシデント判定。”影響あり”ならばIT継続対策本部設置。復旧目標時間を想定しIT-BCP発動判断

IT-BCP発動後は、IT継続対策本部メンバーが最優先で業務継続活動にあたり、早期復旧に努める

4. IT-BCPの運用

IT-BCPの運用は、DX戦略部長の指示の下、DX戦略部を中心に関係各部署と連携して実施する
毎年度PDCAサイクルを1周させ、陳腐化防止及び定期的な見直しをはかる

